

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	栄養教諭育成講習事業		事業開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 松川 憲行
会計区分	一般会計		上位政策	健やかな体の育成及び学校安全の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育職員免許法附則第18条		関係する計 画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進基本計画(平成18年3月31日食育推進会議決定) ・学校給食法改正附帯決議(平成20年5月30日衆議院文部科学委員会)(平成20年6月10日参議院文教科学委員会) ・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	学校における食育の推進の要である栄養教諭の配置が進むよう、現職の学校栄養職員に栄養教諭免許状を取得させる。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	栄養教諭の免許状を学校栄養職員に取得するためには、栄養に係る教育に関する科目などの単位を取得しなければならないが、学校栄養職員が働きながら通学等で単位を取得するのは困難である。このため、都道府県において夏休みなどに開設する単位取得のための認定講習会の開催に対して補助を行う。					
実施状況	平成21年度は、秋田、群馬、千葉、東京、新潟、静岡、滋賀の7都県で開催し、約130人の学校栄養職員が受講した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	37	25	16	5	5
	執行額	30	7	3		
	執行率	80.0%	28.3%	16.1%		
	総事業費(執行ベース)	30	7	3		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	当該事業は、都道府県に支出委任している事業であり、都道府県において執行が管理されている。文部科学省には、決算報告書が提出され、その決算報告書をもとに適切な執行がなされているか確認している。				
	見直しの 余地	これまで報告書のみで事後監査を行っていたが、21年度から都道府県教育委員会に実地調査を行うこととした。				
予算監 視の 所効 率化	この事業は、所掌する行政事務を推進するために必要な経費であるが納税者の視点に立って、引き続き効率化に努め、予算を縮減すべきである。					
補 記						

文部科学省

3百万円

職員旅費 0.01百万円

都道府県における現職の学校栄養職員を対象とした栄養教諭免許状取得のための認定講習会(教職科目や、栄養に係る教育に関する科目の授業開講)の開催を支援する。

【公募・委嘱】

【A】栄養教諭育成講習事業
3百万円
教育委員会(全7機関)

現職の学校栄養職員を対象とした栄養教諭免許状取得のための認定講習会を開催する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.群馬県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.9			
その他	消耗品費、講師旅費	0.1			
計		0.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

※ 単位未満を四捨五入している関係で、積み上げと合計が一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(全7機関)

A: 栄養教諭育成講習事業

	支出先	支出額(百万円)
1	群馬県教育委員会	0.9
2	静岡県教育委員会	0.6
3	新潟県教育委員会	0.4
4	東京都教育委員会	0.3
5	滋賀県教育委員会	0.1
6	秋田県教育委員会	0.1
7	千葉県教育委員会	0.1
	合計	2.5